



平成 24 年 8 月 1 日

各 位

会社名 東 京 電 力 株 式 会 社
代表者 代表執行役社長 廣瀬 直己
(コード番号 9501 東証第 1 部)
問合せ先責任者 経理部連結決算グループ マネージャー
五反田屋 信明
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損益の計上、通期業績予想の修正及び「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におきまして、特別損益の計上、通期業績予想の修正及び「継続企業の前提に関する注記」の記載解消につきまして、下記によりお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上

有価証券売却益及び関係会社株式売却益

62 億円（単独では 118 億円）計上いたします。

2. 特別損失の計上

原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額 2 兆 8,059 億円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年 6 月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金の受入額 1,200 億円を控除した 2 兆 6,859 億円と、前連結会計年度の見積額との差額 1,610 億円を原子力損害賠償費として計上いたします。

3. 通期業績予想の修正について

(1) 平成 25 年 3 月期連結業績予想数値の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 6,025,000	百万円 △235,000	百万円 △355,000	百万円 △100,000	円 銭 △62.40
今回修正予想 (B)	5,975,000	△305,000	△425,000	△160,000	△99.85
増 減 額 (B－A)	△50,000	△70,000	△70,000	△60,000	
増 減 率 (%)	△0.8	－	－	－	
(参考)前期連結実績 (平成24年 3 月期)	5,349,445	△272,513	△400,405	△781,641	△487.76

(2) 平成 25 年 3 月期個別業績予想数値の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 5,845,000	百万円 △265,000	百万円 △375,000	百万円 △105,000	円 銭 △65.46
今回修正予想 (B)	5,795,000	△335,000	△445,000	△155,000	△96.63
増 減 額 (B－A)	△50,000	△70,000	△70,000	△50,000	
増 減 率 (%)	△0.9	－	－	－	
(参考)前期個別実績 (平成24年 3 月期)	5,107,778	△319,176	△408,359	△758,423	△472.81

(3) 修正の理由

このたび認可をいただいた料金改定などを織り込み、業績予想を修正するものです。業績予想の修正内容などについては別紙をご覧ください。

4. 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消について

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は「原子力損害の賠償に関する法律」（以下「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。そのため、平成23年3月期以降平成24年3月期まで当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していたことから、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら原賠法に基づく賠償を実施することとしました。これに対し、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法」（以下「機構法」）が成立したことを受け、当社は原子力損害賠償支援機構（以下「機構」）に対し、機構法に基づく資金交付の申請を行うとともに、機構と共同して緊急特別事業計画の認定を申請し、平成23年11月4日に主務大臣より同計画の認定を受けるとともに、機構より資金交付の決定を受けました。その後、当社は要賠償額の見直しを見直したことから、機構に対し、資金交付の額の変更の申請を行い、主務大臣に対し、緊急特別事業計画の変更を申請し、平成24年2月13日に同計画の変更の認定を受けるとともに、機構より資金交付の額の変更の決定を受けました。

一方、当社は、原子力損害賠償紛争審査会による「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補（政府による避難区域等の見直し等に係る損害について）」（平成24年3月16日）の策定等を踏まえ、要賠償額の見直しを見直したことから、機構に対し、資金交付の額の変更の申請を行うとともに、迅速かつ適切な賠償の実施に万全を期し、福島第一原子力発電所1～4号機の着実な廃止措置へ全力で取り組む態勢の整備に加え、電力の安定供給を確保すべく、自律的な資金調達力の早期回復に向けて財務基盤を強化することを目的として、機構法に基づく株式の引受けの申請を行いました。また、経営のあり方について中長期的視点からの抜本的な改革に向け、当社は機構と共同して緊急特別事業計画を見直し、主務大臣に対し、総合特別事業計画の認定を申請し、平成24年5月9日に主務大臣より同計画の認定を受けるとともに、機構より株式の引受け（払込金額総額1兆円）を含む資金援助の決定を受けており、平成24年5月21日開催の当社取締役会において、機構を割当先とする優先株式の発行を決議し、平成24年6月27日開催の当社定時株主総会において、本優先株式発行に必要な発行可能株式総数の増加等に関する議案について全ての承認可決の後、平成24年7月25日開催の当社取締役会において、本優先株式の発行に係る払込期間の変更を決議し、平成24年7月31日に本優先株式の払込が完了しました。

さらに、当社の収益構造は、原子力電源の停止による火力電源への依存度の高まりにより大幅に悪化していることから、総合特別事業計画に基づく徹底的な経営合理化を実施することにより、費用を可能な限り削減していくとともに、かかる徹底したコスト削減の取組みをもってしても賄うことが困難な燃料費等のコスト増分について、お客さまにご理解をいただけるよう努めていくことを前提に、平成24年5月11日に経済産業大臣に対し、電気事業法に基づく電気料金の改定の申請を行い、平成24年7月20日に経済産業省より提示された査定方針に基づき、平成24年7月25日に認可申請の修正を経済産業大臣に提出し、同日、経済産業大臣の認可を受け、平成24年9月1日より同認可に基づく電気料金の改定を行うこととしております。

これらにより、当社グループの財務体質は改善される見込みであることから、現時点では、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況はないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を本日発表の「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」において解消することといたしました。

当社は、今後とも、原子力損害の被害を受けられた皆さまの目線に立った親身・親切的な賠償を実現するとともに、着実な廃止措置の実施、電力の安定供給の確保、抜本的な経営の合理化を進めてまいります。

以 上

通期の見通し

売上高は、このたび認可をいただいた料金改定の影響や、販売電力量の増加（前年度比 1.5%増の 2,723 億 kWh）が見込まれることから、連結で 5 兆 9,750 億円程度（前年度比 11.7%増）、単独で 5 兆 7,950 億円程度（前年度比 13.5%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 4,250 億円程度、単独で 4,450 億円程度になるものと見込んでおります。

また、退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益 4,500 億円の計上を見込むとともに、原子力損害賠償費 1,600 億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で 1,600 億円程度、単独で 1,550 億円程度になるものと見込んでおります。

収支諸元表（単独）

	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)
販 売 電 力 量 (対前年度増減)	2,723億kWh (1.5%増)	2,723億kWh (1.5%増)
原油価格(全日本CIF)	110 ^{ドル} /バレル程度	110 ^{ドル} /バレル程度
為替レート(インターバンク)	80円/ ^{ドル} 程度	80円/ ^{ドル} 程度
原子力設備利用率	—	—
出 水 率	100%程度	100%程度
影 響 額 <燃料費> ・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル ・為替レート 1円/ ^{ドル} ・原子力設備利用率 1%	約220億円 約330億円 —	約220億円 約320億円 —
<支払利息> ・金利 1% (長・短)	約260億円	約260億円